

講演

地政学と日本の大戦略

宮家 邦彦 (みやけ くにひこ)

キヤノングローバル戦略研究所
研究主幹



1. 国際的なパワーのメカニズム

皆さん、こんにちは。宮家邦彦でございます。
私は2005年に外務省を退職しましたが、在職中の27年間外務省で何をやっていたのだろうと振り返って考えてみると、パワーを追いかけていたのだと思います。では、パワーとは何かというと「権力」です。「権力」は見えないけれど動きます。どういうときに動くかということ、例えば、この部屋が突然真空になったとします。どうなりますか？ 窓をぶち破って外から空気が入ってくるでしょう。同じように、権力の真空地帯ができると周りの勢力がそこを埋めにくるのです。その時にパワーが「ドドドッ」と音を立てて動くのです。国内でパワーが動いたら「国内政治」です。国際的に権力が動いたら「国際政治」です。その国際政治および国際情勢を私がどのようにみているか、みなさんに簡単にお話しさせていただきたいと思っています。

2. トランプ大統領の就任が意味するもの

最初はトランプ大統領からです。トランプが大統領に選ばれた理由を、アメリカ社会の変化をもとにお話しします。まず、白人と非白人の人口割合ですが、1970年に多数派であった白人が2050年には少数派になり、逆に、非白人が多数派になる

のです。また、平均収入はアジア系が一番高く、次に白人系、ヒスパニックアフリカ系と続くなど、今のアメリカは白人の国ではなくなっているのです。白人の中産階級は、父親の代、母親の代までは良い生活をしてきたのに、自分たちは辛い思いをして生活しているのはなぜだ、ワシントンはけしからんと怒っています。トランプは、その怒りによって大統領に選ばれたのです。

これを、私は「ダークサイド」と呼んでいます。すなわち、ときに非常に不健全で、ときに暴力的な、そして破壊願望のある人間の醜い心です。それがトランプを生んだのです。しかし、トランプがこの運動を起こしたのではなく、「ダークサイド」が共和党の中にはびこり、共和党がコントロールできなかったのです。民主党にも同じようなダークサイドがあった。これがトランプ現象を生んだアメリカの「ダークサイド」ですが、アメリカだけの問題ではなく、欧州にもドイツにも、日本にも「ダークサイド」はあります。冷戦後にグローバリゼーションや効率化の流れが進み、格差が拡大したことで、勝者と敗者が生まれ、圧倒的に敗者の数が多くなり、その敗者が世界的に「ダークサイド」を生みだしているのです。

問題は、ダークサイドがあるかないかではなく、自国の政治がダークサイドをコントロールできる

かどうかです。通常であれば、アメリカ大統領は、選挙が終われば、「選挙」モードから「統治」モードに移行するのですが、問題はトランプ自身が選挙を続けていることです。トランプ大統領が統治モードに移行しなければ、彼自身が活性化させた「ダークサイド」によって、彼自身が逆に傷つくことになり、今後退任せざるを得ない局面もでてくる可能性があります。

3. 北方領土返還の可能性

地政学の話を少しだけさせていただくと、地政学の「地」は地理の地です。地政学的にいうと、ロシアは基本的に他国と地続きのなだらかな丘陵地帯であり、海に守られている日本と違い、強い敵が侵略してきたらひとたまりもないのです。ロシアが自然の要塞がないなかで戦い、理解したことは「緩衝地帯」を拡大すればいいということです。その結果、ロシアは、自国の安全保障の確保を目指し、どんどん緩衝地帯を拡大していく。これがロシア帝国の拡大です。

このような考えのロシアが、普通なら日本に北方領土を返すわけがありません。だけど、私は返す可能性が今はないけれど、いずれあると思っています。なぜかという、外交革命が起り得るからです。1972年に中国とアメリカ、中国と日本の外交革命が起きました。それは、ソ連が中国の戦略的な脅威になったからです。同じように、ロシアから見れば、ロシアが日本との関係を改善しなくてはいけない状況は、中国がロシアにとって戦略的な脅威になるときです。中国の東北3省は何億人もの人口であるのに対し、ロシアの極東、すなわちシベリアには、何百万人しか住んでいません。この人口の差だけ考えても、潜在的に10年、20年後で考えれば、中国は間違いなく、ロシアの極東に対する戦略的な脅威になり得ます。安倍首相が、プーチンと北方領土について話をしていますが、そう簡単には進みません。だけど、外交革命を起こさせるような話し方はできます。つまり、

10年後、20年後の中国のロシアに対する潜在的、戦略的な脅威を盾にロシアと交渉することです。だから、相当時間はかかると思いますが、10年、20年のスパンで考えれば、外交革命が起きる可能性はありますので、現在の日露対話も間違いではないと考えています。

4. 尖閣諸島を守るには

～南シナ海の教訓～

最初に、真空地帯を埋めるという話をしました。尖閣諸島については、実は似たような例があります。世の中にはいろいろな動き、世界的で大きな動きがありますが、そのなかに「力の真空」というものがあり得ます。そして「力の真空」ができたなら、周りの勢力がそれを埋めにきます。そういうことが、歴史的に何度も起こっています。

中国は、南シナ海に人工島を作り3000m級の滑走路をつくるなど、軍事拠点化しようとする動きが続いています。この動きはいつから始まったか？

1991年当時、フィリピンには駐留基地があり、何万人もの米兵が駐留していました。しかし、基地使用協定の更新をフィリピン上院が拒否したために、1991年11月にアメリカ軍がフィリピンから撤退し、巨大な「力の真空」ができました。それをみた中国は、わずか数カ月後に、南シナ海の島も海も、それから東シナ海の島も海も全部中国のものとする法律「領海法」を制定しました。中国は、アメリカ軍が出ていったから占拠したのです。アメリカはフィリピンと2014年に軍事協定を結び、現在、中国が実効支配している海域の「力の真空」を何とか埋めようとしています。

南シナ海がこういう状況であれば、東シナ海も基本的に同じと考えられます。尖閣諸島を中国に取られない唯一の方法は、「力の真空」を作らないことだと思います。

ここで「力の真空」ができた場合の「力の動き」に対する私の仮説をご紹介します。まず、部

外者が圧倒的に強い場合には、例えばアメリカやロシア、東欧を支配したソ連のように、強い国が全部支配します。そして、部外者が1つだけではなく、2つ以上ある場合、その地域は分割されます。例えば、朝鮮半島やドイツ、ベトナムなどは分割されました。続いて、部外者が介入しない場合、内部にいる最も強い組織が全てを手に入れます。例えば、ブラジル、そしてパリ・コムニオン（労働者階級を主体とする民衆の革命政権）のケースです。また、外部の人たちは介入せず、内部に複数の強い部内者がいた場合は、割れてしまいます。最後に、部内者がすべて弱いと破綻国家になります。

5. 東京オリンピックのテロ防止の必要性

私は外務省時代、2回イラクに行きました。2度目にイラクに行ったのは、イラク戦争直後の内戦が始まった時で、バグダッドに半年いました。城壁に囲まれたところにいたのですが、いくら城壁があっても、ロケット弾が上から飛んできます。Jアラートどころではなく、3日に1回ぐらい空襲警報が「ウーウー」と鳴るのです。それに比べ、帰国した日本は本当に平和でした。例えば新幹線の改札の方に行ったら、大きく「本日、テロ対策特別警戒」と書いてある。ついに日本もイラク並みの警備をやるのかなと思ったら、何のことはない、お巡りさんが台の上に立っているだけなのです。

私は、テロリストがどういう人間か少し知っています。テロリストは、卑劣で卑怯な連中なのです。最も弱いターゲットに対して、最も残酷な殺し方、破壊の仕方です最大の恐怖と衝撃を与え、政治的目的を達成しようとしています。彼らが正々堂々とお巡りさんがいるところに来ると思いますか。彼らは最も脆弱なターゲットを考えもしないような方法で狙うのです。ということは、東京オリンピックは格好の標的になるはずですから。

今やISは組織がなくなり、支配地域もなくなり、弱体化しているのではないかと考える方もいらっしゃると思います。しかし、違うのです。テロというのは思想でできています。思想は消えません。インターネットで世界中に同時に広がるのです。思想さえあれば、さまざまな手段でテロを実行できます。

そう考えると、東京オリンピックにテロリストがやってきたら、今の日本の警備では絶対に守れません。私たちは、今ヨーロッパで起きているテロを日本で起こさせないようにするにはどうすればいいのか、本気で考えなければいけないと思います。

6. 北朝鮮をめぐる動き

北朝鮮の話をしてします。まず、朝鮮戦争がどうやって始まったかですが、1950年1月に、当時のアメリカ国務長官が「アメリカの防衛ラインはアリューシャンから日本、そして琉球へと続く」と発言しました。つまり「朝鮮半島を守る」とは発言しませんでした。ここに、「力の真空地帯」が生まれ、同年6月25日に戦争が始まりました。1951年に中国が参戦して、ぎりぎりのところまで行きました。そして、アメリカを中心とした朝鮮国連軍と朝鮮人民軍・中国人民志願軍の間で1953年に休戦協定が結ばれ、それから64年も休戦を続けているのです。

北朝鮮が核弾頭付きのICBM（大陸間弾道ミサイル）を持つ目的は、「力の立場」からアメリカと平和交渉することです。しかし、北朝鮮の「力の立場」を認めるということは、北朝鮮が核保有国であるということ認めることであり、アメリカが受け入れるわけがないので、事態は平行線のままです。

ここで、北朝鮮についてぜひ理解してもらいたいことがあります。北朝鮮は国だと思っただけで間違いなのであって、実は、「従業員2,400万人の超巨大ブラックファミリー企業」だということです。

先々代の金日成が1940年代のビジネスモデルで始めたのが朝鮮民主主義人民共和国です。北朝鮮は「老舗」で、「のれん」がありますから、1940年代のビジネスモデルを守らなければならない。どうやって守るのかというと核兵器を持つのです。北朝鮮は2006年に1回目の核実験をして以来、2回目は2009年、3回目は2013年、そして4回目は2016年とほぼ3年おきに核実験を行いました。3代目の金正恩は2016年と2017年に5回目、6回目の核実験を行うなど、なぜか急いでいます。そして、今一番私が注目しているのが北朝鮮のICBM「火星14号」を日本の上空に飛ばした場合です。「火星14号」は、アメリカに届かないように撃っていると考えられます。グアムに撃つぞと言っていてもアメリカのレッドラインを試しているだけで、私はグアムには撃たないと思います。そうになると、どうしてもハワイとアラスカの間撃つしかないと考えられます。

では、核武装を進める北朝鮮に対して、アメリカはいつ攻撃するのかというと、私は当面ないと思います。なぜなら、北には抑止力があるからです。朝鮮半島の38度線の北側には大砲が何千門もあり、それが開戦と同時にソウルを砲撃します。韓国にも、ミサイル防衛はありますが、砲弾を何万発も撃ち込まれたら、全部を防ぐことはできません。韓国にはビジネスマン、学生、観光客など多くのアメリカ人がいます。北朝鮮が報復したら大戦争になります。だから、絶対に北朝鮮の制圧に成功するという保証がない限り、アメリカは攻撃できません。しかし、先制攻撃ができないと言ってしまったら北朝鮮に足元を見られ、抑止力になりません。だから、アメリカは「全てのオプションはテーブルの上にある」と言っているのです。

韓国は北朝鮮と戦えば勝ちますが、もしソウルが火の海になったら、韓国経済を失うことになります。韓国の一人当たりのGDPは約3万ドルあります。韓国が自国の経済をみすみすなくそうと



することはなく、戦争などしたくないはずですが。

一方、中国は北朝鮮を最後まで守るでしょう。なぜなら、地政学的に言っても、朝鮮半島の周辺には、中国があり、日本があり、そしてアメリカ、ロシアがいます。とんでもないところですよ。ここにも、「力の真空地帯」ができて、北朝鮮を日米韓が埋めるとなったら、中国はアメリカ軍が駐留する韓国との緩衝地帯を失い、自由で、民主的な市場経済が行われ、アメリカ軍が駐留して、核開発能力のある「統一朝鮮半島国家」と国境を接することになります。これは、中国の中国東北部における安全保障にとって看過できない大きな問題であるため、絶対に北朝鮮を見捨てないと思います。

北朝鮮が核武装する目的は前にお話ししました「生き残り」です。彼らは戦争をしたくないから核兵器を持つのであり、北朝鮮から戦争を始めることはありません。一方、アメリカも簡単には北朝鮮を攻撃できず、韓国は戦争をする考えがなく、中国は北朝鮮を見捨てられません。それゆえ、この四者がそれぞれ合理的な判断をする限り、戦争は起きることはありません。

北朝鮮をめぐる膠着状態が変わるモーメント・オブ・トゥルース（真実の時：最後の審判の瞬間）は何かというと、核弾頭付きのICBMの完成です。もし、北朝鮮が、核弾頭付きのICBMを例えばカリフォルニアまたはニューヨークに打ち込むとなれば、アメリカの国土安全保障の問題

になります。そうすれば、アメリカは、自国に飛んでくるミサイルに対して、自衛権を行使するかしないかといった議論になります。モーメント・オブ・トゥルースの時期については、数カ月前までは、私はあと5年、10年と言っていましたが、北朝鮮は、良質な液体燃料のエンジンを手に入れているらしいことから、あと数年でICBMが完成する可能性が高いと考えています。

北朝鮮をめぐるモーメント・オブ・トゥルースが来たとき、アメリカの選択肢は二つしかありません。ひとつは戦争です。戦争をして攻撃すれば、朝鮮半島は焦土になります。日本も影響なしとは必ずしも言えません。二つ目は核保有を黙認するということですが、これは日本にとって最悪の選択です。なぜかという、北朝鮮が政治問題で日本と韓国に核の恫喝を永久にしてくることになるからです。

一方で、第3の道に「対話」があるだろうとよく言われます。しかし、今まで核開発を凍結する「対話」を何回もやっていますが、北朝鮮に資金が流れるだけで、北朝鮮は核開発の凍結をしても解除してきました。それに、核開発を凍結する会話は今ではもう遅いのです。なぜなら、ICBMはほとんど完成しているからです。核弾頭を小さくして、あとは大気圏再突入の技術だけかもしれま

せん。したがって、「対話」をするのであれば、北朝鮮が核開発を断念するか、破棄するかを腹を決めて話し合うことです。そのために、圧力が先に必要なのです。具体的には、アメリカがミサイル防衛で北のミサイルを全部撃ち落とすことを示すことです。その場合、北朝鮮は、ミサイルを持っている意味がなくなり、核開発によって生き残れるという考えが間違いであったことに気づくであろうという説です。

さて本日は、地政学の観点から国際的な紛争問題をいくつか取り上げましたが、いずれも権力が働いていない状態である「力の真空地帯」が生じたことがきっかけであることをご理解いただけたと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

【おことわり】

本稿は、平成29年9月20日に一般財団法人とうほう地域総合研究所・公益財団法人福島県産業振興センター・福島経済同友会の共催、株式会社東邦銀行の協賛、福島民報社・福島民友新聞社の後援により開催された定期講演会の要旨を当研究所の文責でまとめたものです。

